

令和7年2月定例月議会

2月補正予算参考資料
(第8号)

目 次

令和6年度2月補正予算（第8号）

1. 一般会計

【総務費】

- ・ふるさと応援寄附金事業（魅力収集発信事業費） 4

【民生費】

- ・令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費 5
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所） 6
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（障害児通所支援事業所） 7
- ・物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等） 8
- ・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金 9

【農林水産業費】

- ・飼料価格高騰対策事業費補助金 10

【土木費】

- ・公共交通ネットワーク維持・再編事業費 11

【教育費】

- ・四日市市奨学金 12

**ふるさと応援寄附金事業
 (魅力収集発信事業費)**

1. 目的

ふるさと応援寄附金（以下、「ふるさと納税」という）を通して、本市の魅力ある地場産品を広く周知することで、寄附の受け入れ拡大を目指す。

2. 内容

ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品の見せ方を変更してきたほか、新規の返礼品を開拓して寄附者への周知に努めてきたところ、寄附金額が拡大し、寄附の募集等に係る費用が増加することが見込まれるため、所要額の増額補正を行う。

(単位：千円)

区分	補正前	補正予算額	補正後
返礼品代金等	218,487	23,039	241,526
ポータルサイト使用料	58,942	3,184	62,126
ふるさと納税支援業務委託等	46,157	8,617	54,774
ワンストップ申請書 受取人払い郵便料等	6,278	160	6,438
合計	329,864	35,000	364,864

【参考 歳入】

(単位：千円)

	補正前	補正予算額	補正後
総務管理費寄附金 ふるさと応援寄附金	690,000	100,000	790,000

※令和5年度のふるさと応援寄附金の寄附金額は、325,106 千円(決算)。

3. 補正予算額

35,000千円

(財源内訳) 一般財源 35,000千円

**物価高騰
 対策**

**令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金
 給付事業費・事務費**

1. 目的

物価高騰で影響を受けている低所得者への経済的支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対し、臨時特別給付金を給付する。

2. 内容

基準日（令和6年12月13日）において本市に住民登録があり、令和6年度住民税均等割が非課税である世帯に対し、一世帯あたり3万円を給付する。さらに、同一世帯内に18歳以下の扶養児童（平成18年4月2日以降に生まれた児童）がいる場合は、扶養児童1人あたり2万円を加算する。

<事業規模>

○事業費 1,090,000千円

(1) 支給件数	33,000世帯 (×3万円)	990,000千円
(2) こども加算対象	5,000人 (×2万円)	100,000千円

○事務費 120,680千円

・人件費（会計年度任用職員報酬等）	152千円
・需用費（消耗品費）	500千円
・役務費（郵便料、電話代、振込手数料）	10,994千円
・委託料（データ抽出、事務処理、コールセンター、窓口）	108,751千円
・使用料及び賃借料（コピー機使用料、作業会場使用料等）	283千円

<スケジュール>

振込案内や確認書の送付及び振込開始は、3月下旬～4月を想定。

- (1) 支給対象者のうち、過去の給付金事業において本市が保有している口座情報を活用できる者については、対象者の意向を確認の上、プッシュ型で振込む。
- (2) (1) 以外の支給対象者については、確認書による申請またはオンライン申請を経て審査の後、順次、振込希望口座へ入金。

3. 補正予算額

1,210,680千円（財源内訳）国庫支出金(10/10) 1,210,680千円

4. 繰越明許費（追加）

1,207,357千円（財源内訳）国庫支出金(10/10) 1,207,357千円

内訳		
事業費	1,090,000千円（財源内訳）国庫支出金(10/10)	1,090,000千円
事務費	117,357千円（財源内訳）国庫支出金(10/10)	117,357千円

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所)
--------------------	---

1. 目的

物価高騰に伴う食材費、電気ガス料金、燃料費の高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

- 入所系施設：施設入所支援施設、共同生活援助施設など
- 通所系施設：生活介護施設、就労継続支援施設など
- 訪問系施設：居宅介護事業所、計画相談支援事業所など

②対象期間

令和7年1月から3月（3か月）

③内容

電気料金・ガス料金・食材費に係る支援

<入所系・通所系施設> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×定員×1/2

<訪問系施設> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×1/2

ガソリン代に係る支援

<各施設共通> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×車両台数×1/2

種別	物価等高騰相当額（1～3月）			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	3,800円 ※1	1,000円 ※1	190円 ※1	600円 ※3
通所系	1,200円 ※1	600円 ※1	140円 ※1	1,500円 ※3
訪問系	-	7,100円 ※2	1,500円 ※2	600円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 14,595千円

単位:円

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	49 箇所	5,181,300	1,363,500	259,065	44,100	6,847,965
通所系	99 箇所	3,722,400	1,861,200	434,280	668,250	6,686,130
訪問系	71 箇所	-	756,150	159,750	144,900	1,060,800
合計	219 箇所	8,903,700	3,980,850	853,095	857,250	14,594,895

(3) 事務経費 2,511千円

- ①需用費（封筒及び用紙代） 30千円
- ②役務費（郵送料） 25千円
- ③事務委託料 2,456千円

3. 補正予算額

17,106千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 17,106千円

4. 繰越明許費（追加）

17,106千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 17,106千円

**物価高騰
対策**

**物価高騰対策緊急支援事業費
 (障害児通所支援事業所)**

1. 目的

物価高騰に伴う食材費、電気ガス料金、燃料費の高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

通所系施設：放課後等デイサービス、児童発達支援

訪問系施設：保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援

②対象期間

令和7年1月から3月（3か月）

③内容

電気料金・ガス料金・食材費に係る支援

<通所系施設> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×定員×1/2

<訪問系施設> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×1/2

ガソリン代に係る支援

<各施設共通> 物価等高騰相当額（月額）×3か月×車両台数×1/2

種別	物価等高騰相当額（1～3月）			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
通所系	1,200円 ※1	600円 ※1	140円 ※1	1,500円 ※3
訪問系	-	7,100円 ※2	1,500円 ※2	600円 ※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 4,051千円

単位：円

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
通所系	105か所	2,016,000	1,008,000	235,200	708,750	3,967,950
訪問系	6か所	-	63,900	13,500	5,400	82,800
合計	111か所	2,016,000	1,071,900	248,700	714,150	4,050,750

(3) 事務経費 1,806千円

①需用費（封筒及び用紙代） 7千円

②役務費（郵送料） 25千円

③事務委託料 1,774千円

3. 補正予算額

5,857千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 5,857千円

4. 繰越明許費(追加)

5,857千円 (財源内訳) 国庫支出金(10/10) 5,857千円

物価高騰 対策	物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等)
--------------------	---

1. 目的

物価高騰に伴う食材費、電気ガス料金、燃料費の高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所等を支援する。

2. 内容

電気・ガス料金、食材費、ガソリン代が高騰する中、介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対して、食材費や電気・ガス料金等の高騰分の一部を三重県との協調により支援する。

(1) 支援内容

①対象施設

入所系施設：特別養護老人ホームなど

通所系施設：通所介護事業所など

訪問系施設：訪問介護事業所など

②対象期間 令和7年1月から3月（3か月）

③内容

電気料金・ガス料金・食材費に係る支援

＜入所系・通所系＞ 物価等高騰相当額（月額）×3か月×定員×1/2

＜訪問系施設＞ 物価等高騰相当額（月額）×3か月×1/2

ガソリン代に係る支援

＜各施設共通＞ 物価等高騰相当額（月額）×3か月×車両台数×1/2

種別	物価等高騰相当額（1～3月）			
	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代
入所系	3,800円※1	1,000円※1	190円※1	600円※3
通所系	1,300円※1	600円※1	140円※1	1,500円※3
訪問系	-	7,100円※2	1,500円※2	600円※3

※1 定員1名当たりの額、※2 事業所1か所当たりの額、※3 車両1台当たりの額

(2) 支援額 42,641千円

単位:円

種別	事業所数	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン代	計
入所系	110か所	20,371,800	5,361,000	1,018,590	103,500	26,854,890
通所系	127か所	6,345,300	2,928,600	683,340	1,199,250	11,156,490
訪問系	260か所	—	2,769,000	585,000	1,275,300	4,629,300
合計	497か所	26,717,100	11,058,600	2,286,930	2,578,050	42,640,680

(3) 事務経費 4,052千円

①需用費（封筒及び用紙代） 75千円

②役務費（郵送料） 55千円

③事務委託料 3,922千円

3. 補正予算額

46,693千円（財源内訳）国庫支出金（10/10） 46,693千円

4. 繰越明許費（追加）

46,693千円（財源内訳）国庫支出金（10/10） 46,693千円

物価高騰
対策

民間保育所等物価高騰対策事業費補助金

1. 目的

物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援する。

2. 内容

＜電気・ガス料金に対する補助＞ 3,060千円

対象施設 : 私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所

補助額 : 基準単価×当該施設の昨年度の使用量

対象期間 : 令和7年1月分から令和7年3月分まで（3か月分）

基準単価 : 電気 1.88 円/kWh

都市ガス 19.29 円/m³

LP ガス 80.828 円/m³

補正予算額

施設種別	施設数	電気料金	ガス料金	合計
私立保育園	19 園	730 千円	930 千円	1,660 千円
私立認定こども園	12 園	510 千円	440 千円	950 千円
地域型保育事業所	21 園	230 千円	220 千円	450 千円
計	52 園	1,470 千円	1,590 千円	3,060 千円

【スケジュール】

令和7年2月 補助金交付要領の制定、交付申請受付
3月 交付決定、支払い

3. 補正予算額

3,060千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 3,060千円

物価高騰
対策

飼料価格高騰対策事業費補助金

1. 目的

輸入原料に大きく依存している配合飼料の価格高騰によって、畜産経営はこれまでにない厳しい環境に置かれていることから、畜産農家の経営維持・安定を図ることを目的に配合飼料購入費の一部を支援する。

2. 内容

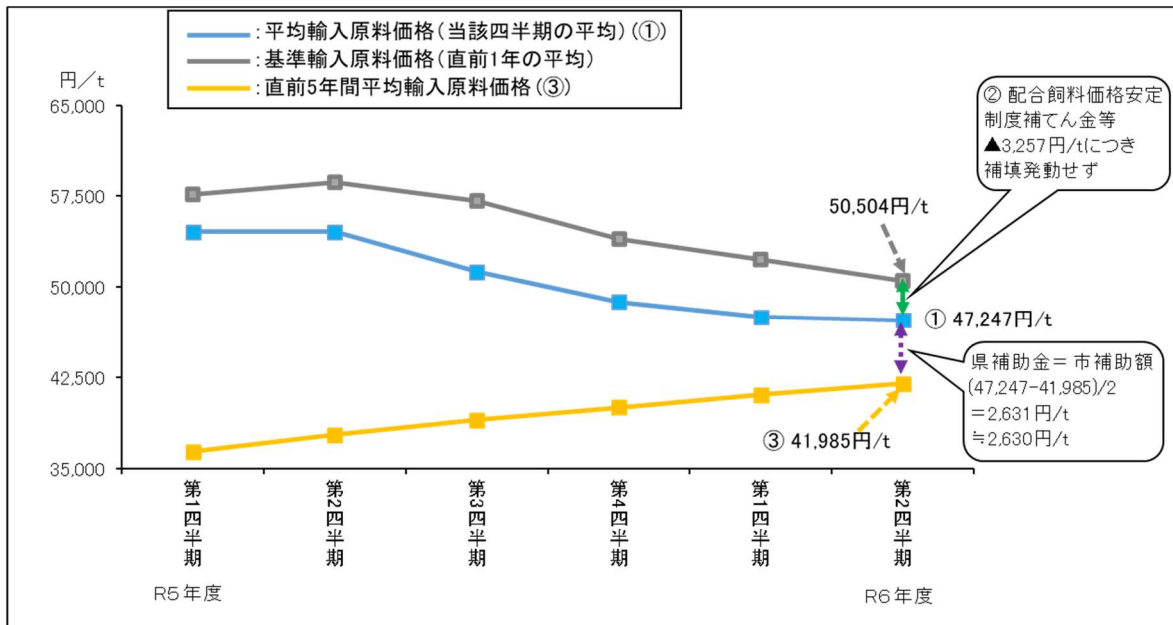
【補助対象者】

国の配合飼料価格安定制度に加入している本市内に住所又は本社を有する畜産農家

【補助単価】

国が四半期ごとに発表する平均輸入原料価格 (①) から、配合飼料価格安定制度補てん単価・国補助金 (②)、直前5年間の平均輸入原料価格 (③) を差し引いた額の2分の1以内 (県補助金単価の同額以内)

<補助金単価設定のイメージ図>



【補助対象数量】

令和6年度第2四半期 (令和6年7月～令和6年9月) における配合飼料価格安定制度の補てん対象数量 (購入数量)

【積算額】 (第2四半期分)

対象数量3,065 t × 補助単価2,630円/t ≒ 8,100千円 (12経営体)

3. 補正予算額

8,100千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 8,100千円

物価高騰
対策

公共交通ネットワーク維持・再編事業費
(交通事業者に対する燃料費高騰支援)

1. 目的

エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。

2. 内容

交通事業者については、昨今のエネルギー価格等の高騰の影響を受け、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、三重県が交通事業者に対し、対象期間における動力使用量にかかる燃料費高騰分の2分の1を支援することとしており、本市においても、市内で運行する交通事業者に対して、同様の支援を行う。

(1) 支援対象 市内鉄道・バス事業者 (JR・近鉄除く)

(2) 支援額 2, 200 千円

※対象期間内における動力使用量に係る燃料費高騰分の2分の1

(3) 対象期間 令和7年1月～令和7年3月

補正前	補正予算額	補正後
0 千円	2, 200 千円	2, 200 千円

3. 補正予算額

2, 200 千円 (財源内訳) 国庫支出金 (10/10) 2, 200 千円

物価高騰
対策

四日市市奨学金

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給することで、より多くの意欲ある学生が進学を選択できるようにする。

2. 内容

令和7年度奨学生の募集を行ったところ、79人（高等学校等34人、大学等45人）の応募があった。当初50人の採用を予定していたが、国の補正予算による物価高騰対策（地方創生臨時交付金措置）が実施されることとなり、これを受けて実施する本市の対策の一環として、応募者全員の採用が可能となるよう増額補正を行う。

制度の概要と応募状況（令和7年度の新奨学生）

奨学金の構成	入学支度金（給付・新入学生に限る）	高等学校等 40,000円	大学等 50,000円	令和6年度中に支給
	月額奨学金 (1/2給付)	高等学校等 月額12,000円	大学等 月額24,000円	令和7年度から支給
	(1/2貸与) ※返済時に市内在住なら返還免除			
令和7年度奨学生応募状況		34人	45人	R6.12.2~12.25募集 定員50人（各25人）
（うち新入学生）		(32人)	(40人)	

3. 補正予算額

1,030千円（財源内訳）国庫支出金（10/10）1,030千円

			(補正前)	(補正後)
○入学支度金	高等学校等	40千円	× 25人	→ 32人
	大学等	50千円	× 25人	→ 40人